



平成29年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月7日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 洋喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 石川 和男
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年9月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 048-596-4411

平成29年9月11日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,271	3.9	71	70.1	144	165.3	126	50.3
28年12月期第2四半期	2,186	1.9	42	11.8	54	52.1	84	18.2

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 180百万円 (%) 28年12月期第2四半期 247百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	13.71	
28年12月期第2四半期	9.12	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	7,116	5,019	70.5
28年12月期	7,001	4,866	69.5

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 5,019百万円 28年12月期 4,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		3.00		3.00	6.00
29年12月期		3.00			
29年12月期(予想)				3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,695	3.7	117	11.9	184	7.5	125	20.1	13.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期2Q	10,000,000 株	28年12月期	10,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期2Q	776,322 株	28年12月期	775,692 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期2Q	9,224,128 株	28年12月期2Q	9,224,978 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は持ち直しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が持ち直しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、持ち直しが続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このようななか、当社グループの売上については、第1四半期連結会計期間同様に研磨布紙は堅調に推移しており、研磨材は一部の得意先の受注増や複写機用グリップローラーの昨年央以来の新規受注が引き続き売上増に寄与し、売上高は2,270,619千円（前年同期比3.9%増）となりました。

また利益面においては、販売費及び一般管理費の減少から営業利益は71,261千円（前年同期比70.1%増）となり、経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の増収増益に加えのれんの償却費の負担減により144,077千円（前年同期比165.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は126,450千円（前年同期比50.3%増）となりました。

セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、特に建材関連は依然堅調であり、研磨材も一部得意先の受注増が寄与し、売上高は1,810,390千円（前年同期比2.3%増）となりましたが、設備投資に伴う減価償却費の増加により、営業利益は49,069千円（前年同期比16.9%減）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の業況は、複写機用のグリップローラーの昨年央からの新規受注が引き続き寄与したことから、売上高は334,229千円（前年同期比15.1%増）となり、その粗利益増から営業利益は84,760千円（前年同期比105.7%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

イオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入による売上は126,000千円（前年同期と同じ）となり、営業利益は89,939千円（前年同期比0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〈財政状態〉

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ114,955千円増加し、7,116,174千円になりました。これは主に、現金及び預金が159,312千円減少しましたが、たな卸資産が工場レイアウト変更および夏場のピーク時電力対応による操業度低下に向けた在庫積み増しのため、一時的に79,082千円増加、時価評価額の増加等により投資有価証券が139,118千円増加、有形固定資産が工場の生産効率改善に向けた投資を実施し63,773千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ37,498千円減少し、2,097,340千円になりました。これは主に、一時的な積み増しによる仕入高増に伴う支払手形及び買掛金が110,878千円増加しましたが、手形の決済が進んだことにより設備関係支払手形が81,262千円減少、約定返済が進んだことにより借入金が80,458千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ152,453千円増加し、5,018,834千円になりました。これは主に、2016年度末に比し円高により為替換算調整勘定が40,299千円減少しましたが、利益剰余金が99,777千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が98,182千円増加したことによるものであります。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて159,313千円（29.3%）減少し、385,235千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、187,428千円（前年同期は298,329千円の獲得）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前四半期純利益の計上150,505千円、非資金取引である減価償却費76,526千円、仕入債務の増加額112,244千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益73,531千円、たな卸資産の増加80,245千円が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、229,951千円（前年同期は122,137千円の獲得）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出238,166千円が主なものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、114,685千円（前年同期は156,641千円の支出）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加80,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出160,458千円、配当金の支払額27,689千円が主なものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の業績予想につきましては、平成29年2月14日に公表致しました予想と変更はございません。今後も情報収集に努め、業績への重大な影響が見込まれる場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,547	385,235
受取手形及び売掛金	1,175,034	1,129,153
商品及び製品	476,503	525,056
仕掛品	493,338	517,626
原材料及び貯蔵品	143,263	149,505
その他	62,564	83,621
貸倒引当金	△398	△199
流動資産合計	2,894,851	2,789,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,088,042	4,148,392
減価償却累計額	△2,698,369	△2,732,098
建物及び構築物(純額)	1,389,673	1,416,294
機械装置及び運搬具	1,792,842	1,769,371
減価償却累計額	△1,574,865	△1,525,681
機械装置及び運搬具(純額)	217,977	243,689
その他	788,189	794,426
減価償却累計額	△422,160	△416,956
その他(純額)	366,029	377,470
有形固定資産合計	1,973,679	2,037,453
無形固定資産		
投資その他の資産	42,616	44,523
投資有価証券	911,364	1,050,482
関係会社出資金	1,119,987	1,133,719
退職給付に係る資産	20,416	22,735
その他	65,455	64,067
貸倒引当金	△27,150	△26,800
投資その他の資産合計	2,090,072	2,244,204
固定資産合計	4,106,368	4,326,179
資産合計	7,001,219	7,116,174

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,129	808,007
設備関係支払手形	183,993	102,731
短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	292,832	255,790
未払法人税等	32,461	16,967
その他	211,616	187,700
流動負債合計	1,418,031	1,451,195
固定負債		
長期借入金	319,793	196,377
繰延税金負債	255,575	304,985
修繕引当金	52,703	54,490
長期預り金	50,000	50,000
資産除去債務	9,417	9,512
その他	29,319	30,780
固定負債合計	716,807	646,144
負債合計	2,134,838	2,097,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,853,120	3,951,897
自己株式	△147,140	△147,267
株主資本合計	4,304,732	4,403,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,466	484,648
繰延ヘッジ損益	3,721	△359
為替換算調整勘定	171,461	131,162
その他の包括利益累計額合計	561,648	615,451
純資産合計	4,866,381	5,018,834
負債純資産合計	7,001,219	7,116,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,185,908	2,270,619
売上原価	1,664,604	1,731,468
売上総利益	521,304	539,151
販売費及び一般管理費	※1 479,408	※1 467,891
営業利益	41,896	71,261
営業外収益		
受取配当金	11,551	10,676
持分法による投資利益	17,600	73,531
その他	8,899	5,494
営業外収益合計	38,051	89,701
営業外費用		
支払利息	2,827	1,744
売上割引	5,344	5,666
為替差損	16,713	8,695
その他	751	779
営業外費用合計	25,636	16,885
経常利益	54,312	144,077
特別利益		
投資有価証券売却益	44,092	6,428
特別利益合計	44,092	6,428
税金等調整前四半期純利益	98,404	150,505
法人税、住民税及び事業税	15,000	13,073
法人税等調整額	△734	10,982
法人税等合計	14,266	24,056
四半期純利益	84,138	126,450
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,138	126,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	84,138	126,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△123,404	98,183
繰延ヘッジ損益	△2,127	△4,080
為替換算調整勘定	△20,297	△3,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△184,816	△36,829
その他の包括利益合計	△330,644	53,803
四半期包括利益	△246,506	180,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△246,506	180,253
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	98,404	150,505
減価償却費	52,544	76,526
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	19,397	△2,319
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,925	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,385	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,302	△548
修繕引当金の増減額 (△は減少)	4,078	1,787
受取利息及び受取配当金	△11,578	△10,789
受取商標使用料	△4,548	△4,481
支払利息	3,577	1,744
為替差損益 (△は益)	4,402	672
持分法による投資損益 (△は益)	△17,600	△73,531
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,092	△6,428
有形固定資産除却損	—	53
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,636	43,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,592	△80,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,495	112,244
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,097	359
その他	84,544	△5,361
小計	289,650	203,812
利息及び配当金の受取額	11,578	10,507
利息の支払額	△3,543	△2,444
商標使用料の受取額	2,262	4,216
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,618	△28,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,329	187,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,082	△238,166
投資有価証券の売却による収入	159,156	8,565
無形固定資産の取得による支出	△3,596	—
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	660	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,137	△229,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△121,423	△160,458
自己株式の取得による支出	—	△126
配当金の支払額	△27,371	△27,689
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,847	△6,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△156,641	△114,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,235	△2,105
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,590	△159,313
現金及び現金同等物の期首残高	336,915	544,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 584,505	※ 385,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

①簡便な会計処理

(i) 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基盤として合理的な方法により算定する方法によっております。

(ii) 繰延税金資産及び繰延税負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,769,554	290,354	126,000	2,185,908	—	2,185,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,769,554	290,354	126,000	2,185,908	—	2,185,908
セグメント利益	59,033	41,209	89,687	189,929	△148,033	41,896

(注) 1. セグメント利益の調整額△148,033千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,810,390	334,229	126,000	2,270,619	—	2,270,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,810,390	334,229	126,000	2,270,619	—	2,270,619
セグメント利益	49,069	84,760	89,939	223,768	△152,507	71,261

(注) 1. セグメント利益の調整額△152,507千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。